

後期基本計画素案の修正について

区分	修正の内容
【元気】産業と地域資源を活かした魅力あふれるまちづくり	
(6) 活力とにぎわいのある地域産業の振興	
⑱ 魅力と集客力のある観光を振興する	
目 標 指 標	観光消費額（観光入込客 1 人の 1 回の旅行における赤穂市内での消費額）について、修正前素案では 2018 年度実績を基礎とした増加率を目標指標としていたが、より分かりやすい指標とするため金額で設定することとし、2030 年度に 30,000 円を目指す。
【人】歴史と文化が息づく人とコミュニティを育むまちづくり	
(10) 市民と協働する市政運営の推進	
㉗ 市民に開かれた健全で効率的な行財政運営を推進する	
目 標 指 標	マイナンバーカードについて、修正前素案では交付率を目標指標としていたが、国において、マイナンバーカードの普及状況を表示する統計の値が交付数から保有数に変更されていることから、保有枚数率を目標指標とすることとし、2030 年度に 95.0 %を目指す。 ※保有数：現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）

素案の変更前、変更後の比較など詳細は次ページ以降をご参照ください。

変更計画（後期基本計画）・第4回総合計画審議会提案時			
【元気】 産業と地域資源を活かした魅力あふれるまちづくり			
(6) 活力とにぎわいのある地域産業の振興			
⑱魅力と集客力のある観光を振興する			
現状と課題			
○観光地としてのイメージを定着させるために、明確なコンセプトに基づいた観光戦略を立てることが重要です。 ○本市の魅力をつかりやすく伝えるためには、観光戦略に基づく一元的なプロモーションが必要です。 ○観光産業をけん引役として地域経済の活性化を図るために、登録DMOあこう魅力発信基地や赤穂観光協会等の関係機関と連携し地域が一体となった取組が求められています。 ○より多くの観光客に訪問してもらうためには、インターネットやSNSを効果的に活用し、情報発信力の強化と認知向上を図ることが必要です。 ○新たな観光需要の喚起や外国人観光客の誘致のために、二つの日本遺産をはじめとする多彩な観光資源の有効活用や多言語対応等が求められています。			
施策の方針			
観光地経営の視点に立ち、官民が一体となって、歴史・文化、日本遺産、温泉、食といった多彩な地域資源を最大限に活用するとともに、兵庫県や広域DMOおよび地域連携DMOと連携し、さまざまな魅力を国内外へ積極的に情報発信しながら、観光産業による地域経済の活性化を図るなど、本市の観光を振興します。			
目標指標			
目標指標	単位	基準値 (2024 年度)	目標値 (2030年度)
観光消費額の増加率	%	55.3 (2023 年度)	150
宿泊者数	千人	353 (2023 年度)	350
観光ポータルサイト 月間平均アクセス数	回	27,581	82,000

変更計画（後期基本計画）			
【元気】 産業と地域資源を活かした魅力あふれるまちづくり			
(6) 活力とにぎわいのある地域産業の振興			
⑱魅力と集客力のある観光を振興する			
現状と課題			
○観光地としてのイメージを定着させるために、明確なコンセプトに基づいた観光戦略を立てることが重要です。 ○本市の魅力をつかりやすく伝えるためには、観光戦略に基づく一元的なプロモーションが必要です。 ○観光産業をけん引役として地域経済の活性化を図るために、登録DMOあこう魅力発信基地や赤穂観光協会等の関係機関と連携し地域が一体となった取組が求められています。 ○より多くの観光客に訪問してもらうためには、インターネットやSNSを効果的に活用し、情報発信力の強化と認知向上を図ることが必要です。 ○新たな観光需要の喚起や外国人観光客の誘致のために、二つの日本遺産をはじめとする多彩な観光資源の有効活用や多言語対応等が求められています。			
施策の方針			
観光地経営の視点に立ち、官民が一体となって、歴史・文化、日本遺産、温泉、食といった多彩な地域資源を最大限に活用するとともに、兵庫県や広域DMOおよび地域連携DMOと連携し、さまざまな魅力を国内外へ積極的に情報発信しながら、観光産業による地域経済の活性化を図るなど、本市の観光を振興します。			
目標指標			
目標指標	単位	基準値 (2024 年度)	目標値 (2030年度)
観光消費額	円	18,000 (2023 年度)	30,000
宿泊者数	千人	353 (2023 年度)	350
観光ポータルサイト 月間平均アクセス数	回	27,581	82,000

施策の展開			施策の展開		
1.多彩な地域資源の活用・開発による魅力向上 主な取組 ◇観光地としてのイメージ向上 ◇赤穂の歴史・文化、日本遺産、温泉、食をはじめ、赤穂城跡や赤穂コールドロンなど地域資源の磨き上げと活用 ◇アウトドア等新たなコンテンツの開発 ◇観光客のニーズに基づく、トイレや駐車場、Wi-Fi等の観光インフラ整備 ◇日本遺産等の歴史・文化に関連する文献や資料等の活用			1.多彩な地域資源の活用・開発による魅力向上 主な取組 ◇観光地としてのイメージ向上 ◇赤穂の歴史・文化、日本遺産、温泉、食をはじめ、赤穂城跡や赤穂コールドロンなど地域資源の磨き上げと活用 ◇アウトドア等新たなコンテンツの開発 ◇観光客のニーズに基づく、トイレや駐車場、Wi-Fi等の観光インフラ整備 ◇日本遺産等の歴史・文化に関連する文献や資料等の活用		
2.情報発信強化による認知度アップ 主な取組 ◇インターネット・SNS等を積極的に活用した情報発信 ◇ターゲットを絞った効果的な情報発信			2.情報発信強化による認知度アップ 主な取組 ◇インターネット・SNS等を積極的に活用した情報発信 ◇ターゲットを絞った効果的な情報発信		
3.外国人観光客の誘客 主な取組 ◇外国人観光客誘客のための積極的なプロモーション ◇外国人観光客受入環境の整備			3.外国人観光客の誘客 主な取組 ◇外国人観光客誘客のための積極的なプロモーション ◇外国人観光客受入環境の整備		
4.観光推進体制の整備 主な取組 ◇戦略的な観光振興と地域経済活性化に資する観光地域づくり体制の整備 ◇より効果的なマーケティングを行うためのデータ収集 ◇市内外の関係団体と連携し多様な魅力を活かした広域観光の推進			4.観光推進体制の整備 主な取組 ◇戦略的な観光振興と地域経済活性化に資する観光地域づくり体制の整備 ◇より効果的なマーケティングを行うためのデータ収集 ◇市内外の関係団体と連携し多様な魅力を活かした広域観光の推進		
関連個別計画			関連個別計画		
計画名	初年度	最終年度	計画名	初年度	最終年度
赤穂市観光・移住定住戦略	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)	赤穂市観光・移住定住戦略	2022年度 (令和4年度)	2026年度 (令和8年度)

変更計画（後期基本計画）	変更計画（後期基本計画）
【人】 歴史と文化が息づく人とコミュニティを育むまちづくり (10)市民と協働する市政運営の推進 ㊦市民に開かれた健全で効率的な行財政運営を推進する	【人】 歴史と文化が息づく人とコミュニティを育むまちづくり (10)市民と協働する市政運営の推進 ㊦市民に開かれた健全で効率的な行財政運営を推進する
現状と課題	現状と課題
○行政のさまざまな分野において、デジタル技術の活用による市民サービスの利便性向上と業務の効率化が求められています。 ○スマートフォンなど、オンラインによる行政サービスの提供を促進するためには、本人確認に必要となるマイナンバーカードの普及が必要です。 ○幅広い年代の市民に「伝わる」、より効果的で質の高い情報発信が求められています。また、増加する外国人住民に対応するため、多言語による情報発信強化を図る必要があります。 ○幅広く市政への市民参加を促すため、市長との意見交換会の機会を拡大していくことが必要です。 ○社会経済情勢や物価上昇等を背景に、人件費や物件費が高水準で推移するほか、インフラの老朽化対策費用など、行政需要のさらなる増加が予測され、また、安定的な財源の確保が困難な状況にあることから、行財政体質の充実と強化を図ることが必要です。 ○社会情勢の変化に的確に対応できる人材の育成や確保が求められています。 ○適正な定員管理、人事労務管理への対応が必要です。 ○市の第三セクターである赤穂駅周辺整備株式会社は、コロナ禍以降、赤字経営が続いており、経営安定化に向けた取組が必要です。	○行政のさまざまな分野において、デジタル技術の活用による市民サービスの利便性向上と業務の効率化が求められています。 ○スマートフォンなど、オンラインによる行政サービスの提供を促進するためには、本人確認に必要となるマイナンバーカードの普及が必要です。 ○幅広い年代の市民に「伝わる」、より効果的で質の高い情報発信が求められています。また、増加する外国人住民に対応するため、多言語による情報発信強化を図る必要があります。 ○幅広く市政への市民参加を促すため、市長との意見交換会の機会を拡大していくことが必要です。 ○社会経済情勢や物価上昇等を背景に、人件費や物件費が高水準で推移するほか、インフラの老朽化対策費用など、行政需要のさらなる増加が予測され、また、安定的な財源の確保が困難な状況にあることから、行財政体質の充実と強化を図ることが必要です。 ○社会情勢の変化に的確に対応できる人材の育成や確保が求められています。 ○適正な定員管理、人事労務管理への対応が必要です。 ○市の第三セクターである赤穂駅周辺整備株式会社は、コロナ禍以降、赤字経営が続いており、経営安定化に向けた取組が必要です。
施策の方針	施策の方針
日々進歩するデジタル技術を効果的に活用したDX（デジタル・トランスフォーメーション）により、住民との接点（フロントヤード）である行政手続の多様化・充実化等による質の高い行政サービスの提供に努めるとともに、行財政事務（バックヤード）の業務改革（BPR）を推進します。さらに、あらゆる世代の市民がデジタル化の利便性を享受できるような環境整備を推進します。 市民との協働によるまちづくりを推進するため、多様な媒体を通じ市民と行政の情報の共有化に努めながら、さまざまな計画等の政策立案過程において、市民から広く意見を募集するなど、市民の市政参画機会の充実を図るとともに、社会環境の変化や複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応するため、適切かつ健全で効率的な行財政運営の推進や職員の資質向上を図ります。 また、関西福祉大学との連携を推進し、高等教育機関の持つ機能・資源を市政に活用します。	日々進歩するデジタル技術を効果的に活用したDX（デジタル・トランスフォーメーション）により、住民との接点（フロントヤード）である行政手続の多様化・充実化等による質の高い行政サービスの提供に努めるとともに、行財政事務（バックヤード）の業務改革（BPR）を推進します。さらに、あらゆる世代の市民がデジタル化の利便性を享受できるような環境整備を推進します。 市民との協働によるまちづくりを推進するため、多様な媒体を通じ市民と行政の情報の共有化に努めながら、さまざまな計画等の政策立案過程において、市民から広く意見を募集するなど、市民の市政参画機会の充実を図るとともに、社会環境の変化や複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応するため、適切かつ健全で効率的な行財政運営の推進や職員の資質向上を図ります。 また、関西福祉大学との連携を推進し、高等教育機関の持つ機能・資源を市政に活用します。

目標指標			
目標指標	単位	基準値 (2024 年度)	目標値 (2030年度)
電子申請の利用状況	件	91,192	100,000
マイナンバーカードの交付率	%	83.6	96.0
ホームページの年間アクセス件数	件	2,756,956	2,798,000
各種 SNS 登録者人数	人	28,477	33,840
市長との直接対話集会等	回	2	20
審議会等委員公募の実施割合	%	17.4	25.0
関西福祉大学と連携した事業数	件	68	75
包括連携協定締結企業等との連携事業数	件	27	32
実質公債費比率	%	9.5	8.0～9.0
将来負担比率	%	60.0	100～110

目標指標			
目標指標	単位	基準値 (2024 年度)	目標値 (2030年度)
電子申請の利用状況	件	91,192	100,000
マイナンバーカードの保有枚数率	%	81.4	95.0
ホームページの年間アクセス件数	件	2,756,956	2,798,000
各種 SNS 登録者人数	人	28,477	33,840
市長との直接対話集会等	回	2	20
審議会等委員公募の実施割合	%	17.4	25.0
関西福祉大学と連携した事業数	件	68	75
包括連携協定締結企業等との連携事業数	件	27	32
実質公債費比率	%	9.5	8.0～9.0
将来負担比率	%	60.0	100～110

施策の展開	
1.高度化する情報通信技術への対応と行政サービスの充実	
主な取組	◇DX(デジタル・トランスフォーメーション)によるフロントヤード改革と業務改革(BPR)の推進 ◇マイナンバーカードの有効活用 ◇マイナンバーカードの申請・交付機会の提供 ◇マイナンバーカードの申請・交付手続きの利便性向上 ◇デジタル技術を活用した業務の推進 ◇デジタル・ディバイドの是正 ◇行政情報のオープンデータ化の推進
2.情報通信基盤の整備	
主な取組	◇情報システムのクラウド化・集約化(コスト削減と事務の効率化) ◇情報セキュリティ対策の徹底(個人情報の確実な保護) ◇情報通信基盤の維持・改善

施策の展開	
1.高度化する情報通信技術への対応と行政サービスの充実	
主な取組	◇DX(デジタル・トランスフォーメーション)によるフロントヤード改革と業務改革(BPR)の推進 ◇マイナンバーカードの有効活用 ◇マイナンバーカードの申請・交付機会の提供 ◇マイナンバーカードの申請・交付手続きの利便性向上 ◇デジタル技術を活用した業務の推進 ◇デジタル・ディバイドの是正 ◇行政情報のオープンデータ化の推進
2.情報通信基盤の整備	
主な取組	◇情報システムのクラウド化・集約化(コスト削減と事務の効率化) ◇情報セキュリティ対策の徹底(個人情報の確実な保護) ◇情報通信基盤の維持・改善

3.広報・広聴の充実

主な取組

◇職員一人ひとりの広報力の育成
◇広報紙やホームページのほか LINE 等SNSによる多様な媒体を活用した積極的かつ効果的な情報発信
◇市長との直接対話集会等の開催による広聴の充実

4.計画づくりへの市民参加の促進

主な取組

◇審議会等における市民からの委員募集
◇計画等策定時におけるパブリックコメント等の実施

5.関西福祉大学との連携

主な取組

◇高等教育機関の持つ機能・資源の市政への活用

6. 包括連携協定企業等との連携

主な取組

◇包括連携協定に基づく相互の協働による連携の推進

7.適切かつ健全で効率的な行財政運営の推進

主な取組

◇財政収支改善の目標を立て、「集中改革プラン」として位置付けた第9次行政改革大綱等の推進
◇事務事業全般にわたる費用対効果、必要性、後年度負担等の精査・見直し
◇財源の効率的かつ重点的な配分と自主財源の積極的な確保
◇市債残高の縮減
◇赤穂駅周辺整備株式会社の経営安定化に向けた、適切な指導・支援

8.組織や人事管理の適正化

主な取組

◇プロジェクトチーム等を活用した、効率的な組織体制の構築
◇職員の雇用形態や民間委託等による執行体制の見直しと適正な定員管理
◇職員研修による、職員の資質向上とコンプライアンスの徹底

関連個別計画

計画名	初年度	最終年度
赤穂市行政改革大綱	2023 年度 (令和 5 年度)	2027 年度 (令和 9 年度)
赤穂市公共施設等総合管理計画	2017 年度 (平成29年度)	2046 年度 (令和 28 年度)

3.広報・広聴の充実

主な取組

◇職員一人ひとりの広報力の育成
◇広報紙やホームページのほか LINE 等SNSによる多様な媒体を活用した積極的かつ効果的な情報発信
◇市長との直接対話集会等の開催による広聴の充実

4.計画づくりへの市民参加の促進

主な取組

◇審議会等における市民からの委員募集
◇計画等策定時におけるパブリックコメント等の実施

5.関西福祉大学との連携

主な取組

◇高等教育機関の持つ機能・資源の市政への活用

6. 包括連携協定企業等との連携

主な取組

◇包括連携協定に基づく相互の協働による連携の推進

7.適切かつ健全で効率的な行財政運営の推進

主な取組

◇財政収支改善の目標を立て、「集中改革プラン」として位置付けた第9次行政改革大綱等の推進
◇事務事業全般にわたる費用対効果、必要性、後年度負担等の精査・見直し
◇財源の効率的かつ重点的な配分と自主財源の積極的な確保
◇市債残高の縮減
◇赤穂駅周辺整備株式会社の経営安定化に向けた、適切な指導・支援

8.組織や人事管理の適正化

主な取組

◇プロジェクトチーム等を活用した、効率的な組織体制の構築
◇職員の雇用形態や民間委託等による執行体制の見直しと適正な定員管理
◇職員研修による、職員の資質向上とコンプライアンスの徹底

関連個別計画

計画名	初年度	最終年度
赤穂市行政改革大綱	2023 年度 (令和 5 年度)	2027 年度 (令和 9 年度)
赤穂市公共施設等総合管理計画	2017 年度 (平成29年度)	2046 年度 (令和 28 年度)

次世代育成支援対策特定事業主行動計画	2015 年度 (平成27年度)	2029 年度 (令和11年度)
赤穂市女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画	2016 年度 (平成28年度)	2025 年度 (令和7年度)
障がい者活躍推進計画	2020 年度 (令和2年度)	2029 年度 (令和11年度)

次世代育成支援対策特定事業主行動計画	2015 年度 (平成27年度)	2029 年度 (令和11年度)
赤穂市女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画	2016 年度 (平成28年度)	2025 年度 (令和7年度)
障がい者活躍推進計画	2020 年度 (令和2年度)	2029 年度 (令和11年度)